

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第79期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	ミネベアミツミ株式会社
【英訳名】	MINEBEA MITSUMI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長 CEO 貝沼 由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行って おりません。）
【電話番号】	0267(32)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部門 経理部長 湯谷 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番3号
【電話番号】	03(6758)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部門 経理部長 湯谷 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	672,117	778,237	1,402,127
税引前中間利益又は 税引前利益 (百万円)	31,529	37,387	75,545
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	20,496	26,048	54,035
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	57,684	22,423	100,971
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	673,464	714,047	704,139
総資産額 (百万円)	1,419,885	1,519,044	1,416,122
基本的1株当たり中間 (当期)利益 (円)	50.25	64.46	133.05
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (円)	50.25	64.46	133.04
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.4	47.0	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,599	53,910	101,759
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,304	82,460	76,299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,984	35,896	30,208
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	140,433	151,334	146,664

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2024年5月2日付でミネベアパワーデバイス株式会社(旧株式会社日立パワーデバイス)を子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同社を連結対象に組み入れております。同社の損益は報告セグメント「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」に含まれております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の分析)

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当中間連結会計期間末における総資産は1,519,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ102,922百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、営業債権及びその他の債権、のれんの増加であります。

当中間連結会計期間末における負債は794,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ93,688百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は724,958百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.0%と前連結会計年度末に比べ2.7ポイント減少しました。

(経営成績の分析)

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）のわが国の経済は、設備投資及び内需が下支えしたことに加え、インバウンド需要が引き続き増加基調にあったことで、景気は緩やかな回復傾向となりました。米国経済は、これまでの累積的な金融引締めの影響を背景に製造業は停滞しましたが、自動車やヘルスケアなどの個人消費が増加したことで堅調に推移しました。欧州では、ドイツにおける製造業の停滞が重石となる一方で、インフレ圧力の緩和に伴う実質所得の回復により個人消費は増加し、景気は緩やかに回復しました。中国経済は、IT関連製品や自動車販売においては輸出が増加しましたが、不動産開発投資は依然として低調に推移しました。東南アジアにおいては、インバウンド需要の回復が継続する中、輸出も上向いており景気は堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は778,237百万円と前中間連結会計期間に比べ106,120百万円（15.8%）の増収となりました。営業利益は48,171百万円と前中間連結会計期間に比べ19,681百万円（69.1%）の増益、税引前中間利益は37,387百万円と前中間連結会計期間に比べ5,858百万円（18.6%）の増益、親会社の所有者に帰属する中間利益は26,048百万円と前中間連結会計期間に比べ5,552百万円（27.1%）の増益となりました。

上記には、2024年5月2日に取得したミネベアパワーデバイス株式会社（旧株式会社日立パワーデバイス）の損益が含まれております。

また、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」と「調整額」で一部区分を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレジジョンテクノロジー事業

プレジジョンテクノロジー事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車及び航空機向けにおいて需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。また、ピボットアッセンブリーは、HDD向け需要の回復により売上高が増加しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要増により売上高が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は127,561百万円と前中間連結会計期間に比べ28,200百万円（28.4%）の増収となり、営業利益は27,694百万円と前中間連結会計期間に比べ10,444百万円（60.5%）の増益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。主にHDD用スピンドルモーターの需要が回復したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は205,497百万円と前中間連結会計期間に比べ25,028百万円（13.9%）の増収となり、営業利益は11,900百万円と前中間連結会計期間に比べ6,455百万円（118.5%）の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。機構部品の販売が減少しましたが、光デバイスの販売が堅調に推移したことと、ミネベアパワーデバイス株式会社の取得に伴い、売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は279,944百万円と前中間連結会計期間に比べ41,141百万円（17.2%）の増収となり、営業利益は14,033百万円と前中間連結会計期間に比べ840百万円（6.3%）の増益となりました。

アクセスソリューションズ事業

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。車載アンテナの需要が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は163,539百万円と前中間連結会計期間に比べ12,322百万円（8.1%）の増収となり、営業利益は6,534百万円と前中間連結会計期間に比べ4,596百万円（237.6%）の増益となりました。

その他の事業

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当中間連結会計期間の売上高は1,696百万円と前中間連結会計期間に比べ571百万円（25.2%）の減収、営業損失は545百万円と前中間連結会計期間に比べ351百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等11,445百万円を調整額として表示しております。前中間連結会計期間の調整額は9,142百万円でした。

（キャッシュ・フローの分析）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は151,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,670百万円増加しました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,910百万円の収入（前年同期は26,599百万円の収入）となりました。これは、主に税引前中間利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の増減額、営業債務及びその他の債務の増減額によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、82,460百万円の支出（前年同期は46,304百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、35,896百万円の収入（前年同期は7,984百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の増減額によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、2024年6月27日提出の第78期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は23,157百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	427,080	-	68,258	-	126,800

(5)【大株主の状況】

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	68,026	16.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	30,161	7.48
公益財団法人高橋産業経済研究財団 1	東京都港区浜松町一丁目10-14	15,447	3.83
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人:株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	15,413	3.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,223	2.54
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4-5 決済事業部)	10,191	2.53
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	10,181	2.53
株式会社啓愛社	東京都千代田区神田須田町一丁目5-10	10,100	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	9,313	2.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	7,198	1.79
計	-	186,259	46.20

(注) 1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された公益財団法人であります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,157千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	19,214千株

3. 2024年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、2024年5月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、三井住友信託銀行株式会社につきましては、上記大株主の状況を株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,413	3.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	12,372	2.90
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	14,737	3.45
計	-	42,523	9.96

4. 2023年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー (FMR LLC) 及びその共同保有者が、2023年10月13日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	21,117	4.94
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (National Financial Services LLC)	200 Seaport Blvd, Boston, Massachusetts 02210, USA	3	0.00
計	-	21,120	4.95

5. 2024年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が、2024年3月29日現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	31,897	7.47
計	-	31,897	7.47

6. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が、2024年7月22日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式会社三菱UFJ銀行につきましては、上記大株主の状況を株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,181	2.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,922	1.86
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,484	1.28
計	-	23,588	5.52

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2024年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,932,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 402,732,500	4,027,325	-
単元未満株式	普通株式 415,706	-	-
発行済株式総数	427,080,606	-	-
総株主の議決権	-	4,027,325	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

(2024年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	23,932,400	-	23,932,400	5.60
計	-	23,932,400	-	23,932,400	5.60

(注) 役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式357,298株(議決権の数3,572個)は、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2)当社は、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の財務数値を遡及修正しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		146,664	151,334
営業債権及びその他の債権		308,420	327,278
棚卸資産		294,921	335,847
その他の金融資産	11	9,706	16,673
その他の流動資産		32,595	39,794
流動資産合計		792,306	870,926
非流動資産			
有形固定資産		497,870	505,476
のれん		47,722	63,960
無形資産		19,042	19,691
その他の金融資産	11	34,116	33,208
繰延税金資産		17,952	16,793
その他の非流動資産		7,114	8,990
非流動資産合計		623,816	648,118
資産合計		1,416,122	1,519,044

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		196,542	226,708
社債及び借入金	11	147,238	207,402
その他の金融負債	11	12,840	11,651
未払法人所得税等		7,981	10,318
引当金		3,959	2,470
その他の流動負債		65,324	71,528
流動負債合計		433,884	530,077
非流動負債			
社債及び借入金	11	215,145	211,650
その他の金融負債	11	16,391	16,622
退職給付に係る負債		24,784	27,142
引当金		850	713
繰延税金負債		3,310	1,826
その他の非流動負債		6,034	6,056
非流動負債合計		266,514	264,009
負債合計		700,398	794,086
資本			
資本金		68,259	68,259
資本剰余金		141,135	141,424
自己株式	7	51,860	56,577
利益剰余金	8	415,318	433,149
その他の資本の構成要素		131,287	127,792
親会社の所有者に帰属する持分合計		704,139	714,047
非支配持分		11,585	10,911
資本合計		715,724	724,958
負債及び資本合計		1,416,122	1,519,044

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	5,10	672,117	778,237
売上原価		565,970	641,936
売上総利益		106,147	136,301
販売費及び一般管理費		78,037	89,037
その他の収益		1,471	1,603
その他の費用		1,091	696
営業利益	5	28,490	48,171
金融収益		5,271	1,945
金融費用		2,232	12,729
税引前中間利益		31,529	37,387
法人所得税費用		10,455	11,245
中間利益		21,074	26,142
中間利益の帰属			
親会社の所有者		20,496	26,048
非支配持分		578	94
中間利益		21,074	26,142
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	9	50.25	64.46
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	9	50.25	64.46

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間利益	21,074	26,142
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,665	79
確定給付制度の再測定	19	130
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,646	209
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	41,739	7,628
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,871	4,015
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	35,868	3,613
税引後その他の包括利益	37,514	3,822
中間包括利益	58,588	22,320
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,684	22,423
非支配持分	904	103
中間包括利益	58,588	22,320

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2023年4月1日 残高	68,259	141,165	42,226	378,805	75,318	3,176
中間利益	-	-	-	20,496	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	41,413	5,871
中間包括利益	-	-	-	20,496	41,413	5,871
自己株式の取得	7	-	1	5,188	-	-
自己株式の処分	-	0	12	-	-	-
配当金	8	-	-	8,168	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	19	-	-
所有者との取引額等合計	-	1	5,176	8,187	-	-
2023年9月30日 残高	68,259	141,164	47,402	391,114	116,731	2,695

注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計			
2023年4月1日 残高	4,628	-	83,122	629,125	9,993	639,118
中間利益	-	-	-	20,496	578	21,074
その他の包括利益	1,665	19	37,188	37,188	326	37,514
中間包括利益	1,665	19	37,188	57,684	904	58,588
自己株式の取得	7	-	-	5,189	-	5,189
自己株式の処分	-	-	-	12	-	12
配当金	8	-	-	8,168	362	8,530
利益剰余金への振替	-	19	19	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	19	19	13,345	362	13,707
2023年9月30日 残高	6,293	-	120,329	673,464	10,535	683,999

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2024年4月1日 残高	68,259	141,135	51,860	415,318	126,489	1,482
中間利益	-	-	-	26,048	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	7,431	4,015
中間包括利益	-	-	-	26,048	7,431	4,015
自己株式の取得	7	1	5,280	-	-	-
自己株式の処分	-	290	563	-	-	-
配当金	8	-	-	8,087	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	130	-	-
所有者との取引額等合計	-	289	4,717	8,217	-	-
2024年9月30日 残高	68,259	141,424	56,577	433,149	119,058	2,533

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計			
2024年4月1日 残高	6,280	-	131,287	704,139	11,585	715,724
中間利益	-	-	-	26,048	94	26,142
その他の包括利益	79	130	3,625	3,625	197	3,822
中間包括利益	79	130	3,625	22,423	103	22,320
自己株式の取得	7	-	-	5,281	-	5,281
自己株式の処分	-	-	-	853	-	853
配当金	8	-	-	8,087	571	8,658
利益剰余金への振替	-	130	130	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	130	130	12,515	571	13,086
2024年9月30日 残高	6,201	-	127,792	714,047	10,911	724,958

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	31,529	37,387
減価償却費及び償却費	28,689	31,716
受取利息及び受取配当金	1,249	1,767
支払利息	2,196	2,573
固定資産除売却損益(は益)	22	151
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	26,235	5,863
棚卸資産の増減額(は増加)	21,664	29,203
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	30,690	31,992
その他	8,819	2,023
小計	35,159	64,963
利息の受取額	1,035	1,650
配当金の受取額	144	166
利息の支払額	2,317	2,631
法人所得税の支払額	7,422	10,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,599	53,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,288	258
有形固定資産の取得による支出	40,092	42,386
有形固定資産の売却による収入	927	326
無形資産の取得による支出	1,063	2,403
有価証券の取得による支出	11,036	1,028
有価証券の売却及び償還による収入	839	1,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2,956	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	6	38,025
その他	37	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,304	82,460

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	19,684	55,984
長期借入れによる収入	51,000	-
長期借入金の返済による支出	6,044	3,427
社債の償還による支出	26	-
自己株式の処分による収入	0	853
自己株式の取得による支出	7	5,281
配当金の支払額	8	8,087
非支配持分への配当金の支払額	362	571
リース負債の返済による支出	3,543	3,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,984	35,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,483	2,676
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,238	4,670
現金及び現金同等物の期首残高	144,671	146,664
現金及び現金同等物の中間期末残高	140,433	151,334

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ミネベアミツミ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）はプレジジョンテクノロジー事業、モーター・ライティング&センシング事業、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業及びアクセスソリューションズ事業に係る製品の製造及び販売等を行っております。各製品の詳細については、注記「5.セグメント情報」をご参照ください。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。

製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月6日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約中間連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用

当社グループは、当中間連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産、負債の報告金額及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としております。それらの判断、見積り及びその基礎となる仮定は、過去の経験や当社グループに財務的影響を与えうる将来の事象の予想を含めた、かかる状況下で合理的と考えられるその他の要素を考慮し、継続して見直されます。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

これらの仮定及び見積りに関する不確実性により重要な修正が必要となる重大なリスクを負っている項目は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレジジョンテクノロジー事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング&センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ&エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「プレジジョンテクノロジー事業」、「モーター・ライティング&センシング事業」、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレジジョンテクノロジー事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリ等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。

「モーター・ライティング&センシング事業」は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。

「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業に2024年5月2日に取得したミネベアパワーデバイス株式会社（旧株式会社日立パワーデバイス）の製品が含まれております。

また、当中間連結会計期間より、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」と「調整額」で一部区分を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレシジョン テクノロ ジーズ	モーター・ ライティ ング&セン シング	セミコンダ クタ&エレ クトロニク ス	アクセソ リユース ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	99,361	180,469	238,803	151,217	2,267	-	672,117
セグメント間の売上高	3,281	4,103	11,239	62	1,993	20,678	-
合計	102,642	184,572	250,042	151,279	4,260	20,678	672,117
セグメント利益 又は損失（ ）	17,250	5,445	13,193	1,938	194	9,142	28,490
金融収益	-	-	-	-	-	-	5,271
金融費用	-	-	-	-	-	-	2,232
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	31,529

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレシジョン テクノロ ジーズ	モーター・ ライティ ング&セン シング	セミコンダ クタ&エレ クトロニク ス	アクセソ リユース ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	127,561	205,497	279,944	163,539	1,696	-	778,237
セグメント間の売上高	4,111	5,183	11,905	175	811	22,185	-
合計	131,672	210,680	291,849	163,714	2,507	22,185	778,237
セグメント利益 又は損失（ ）	27,694	11,900	14,033	6,534	545	11,445	48,171
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,945
金融費用	-	-	-	-	-	-	12,729
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	37,387

（注）1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

2．セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3．前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

特記すべき事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

株式会社日立パワーデバイスの取得及び海外販売事業の譲受

当社は、2024年5月2日付で、株式譲渡による株式会社日立パワーデバイスの議決権の100%取得、並びに、株式会社日立製作所グループのパワーデバイス事業に関する海外販売事業の譲受を完了しました。また、株式会社日立パワーデバイスは同日付でミネベアパワーデバイス株式会社（以下、「ミネベアパワーデバイス」）へ社名を変更しました。

ミネベアパワーデバイスは、産業や社会インフラの電化・電動化におけるキー・デバイスであるパワー半導体製品を提供している半導体メーカーです。高度な基礎技術資産とモジュール化技術をベースにした小型化と高性能化を両立した特徴のある製品を数多く生み出し、高い競争力を有した製品ポートフォリオを実現することで、高成長が見込まれるエンドマーケットにおいて確固たるポジションを確立しております。特に、高耐圧SiC、高耐圧IGBT、EV向けSG(サイドゲート)-IGBT、高圧IC、オルタネータ用ダイオード等のパワー半導体においては、豊富な技術開発力を背景として、優位性の高い技術・製品を有しています。

当社は、株式取得及び事業譲受により、従来のチップ製造に加え、パッケージ及びモジュールの後工程技術及び生産能力を取得し、「パワー半導体を開発から一貫生産できる垂直統合型のビジネス展開」が可能となります。さらに、統合による技術陣容の強化に加え、ミネベアパワーデバイスの誇るSG-IGBTを含むユニークな技術と当社のチップ製造技術を相合²します。SiパワーデバイスにおいてもSiCに近い性能を実現することや、ミネベアパワーデバイスのSiC技術者集団が持つ高耐圧SiC技術を活かしたSiCパワーデバイス事業の発展など、パワーデバイス事業と当社の既存事業とのシナジー効果を発現させ、パワー半導体市場をリードできる競争力のある企業への躍進をはかります。新製品開発における相合活動では、高圧モーター制御のノウハウを当社DCモーター製品へ活用することによるモーターソリューションの新提案、先端高効率デバイス等を当社電源へ取り込むことによるハイパワー電源製品の市場投入、特殊プロセス技術と設計技術の融合やエイブリック製品との組み合わせなどによる医療向けデバイス製品の増強等を想定しており、新たな付加価値を創出してまいります。また、従前より当社はミネベアパワーデバイスの前工程Fabとして製造受託しており、さらに、SG-IGBTは既に当社滋賀工場で試作中でありますので、垂直統合で統合初日より付加価値を取り込めるものと考えております。

1 パワー半導体素子の一つである絶縁ゲートバイポーラトランジスタ

2 相合：「総合」ではなく、「相い合わせる」ことを意味し、自社保有技術を融合、活用して「コア製品」を進化させるとともに、その進化した製品をさらに相合することでさまざまな分野で新たな製品を創出すること。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	41,309
取得資産及び引受負債	
現金及び現金同等物	3,284
その他の流動資産	39,500
有形固定資産	4,809
無形資産	301
その他の非流動資産	1,275
流動負債	21,539
非流動負債	2,869
取得資産及び引受負債（純額）	24,761
のれん（暫定額）	16,548

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用392百万円は、全て要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

なお、追加的な情報により、支配獲得後1年以内は金額を修正する可能性があります。

取得に伴うキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	41,309
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	3,284
子会社株式の取得による支出	38,025

当社グループの要約中間連結損益計算書には、取得日以降にミネベアパワーデバイス及び譲受した海外販売事業から生じた売上高及び中間利益がそれぞれ19,566百万円及び1,574百万円含まれております。また、当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当中間連結会計期間における当社グループの売上高及び中間利益(プロ forma情報)は、それぞれ782,468百万円及び26,100百万円であったと算定されます。なお、当該プロ forma情報は期中レビューを受けておりません。

7. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、2023年8月4日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。これにより、自己株式が5,187百万円増加しております。この結果、2023年9月30日の自己株式は47,402百万円となっております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、2024年8月2日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。これにより、自己株式が4,426百万円増加しております。この結果、2024年9月30日の自己株式は56,577百万円となっております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	8,168	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	8,087	20.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月2日 取締役会(注)	8,125	20.00	2023年9月30日	2023年11月29日

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月6日 取締役会(注)	8,056	20.00	2024年9月30日	2024年11月28日

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

9. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益(円)	50.25	64.46
希薄化後1株当たり中間利益(円)	50.25	64.46

(2) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり 中間利益の計算に使用する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	20,496	26,048
利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間 利益(百万円)	20,496	26,048
基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり 中間利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する期中 平均普通株式数(株)	407,875,617	404,085,303
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響 (株)	25,990	25,992
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する期中 平均普通株式数(株)	407,901,607	404,111,295

10. 売上高

分解した収益とセグメント収益との関連

主要な製品ごとの売上高と関連するセグメントの情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 4	合計
	プレシジョンテクノロジー	モーター・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ		
ボールベアリング	71,351	-	-	-	-	71,351
ロッドエンドベアリング・ファスナー	19,813	-	-	-	-	19,813
ピボットアッセンブリー	8,197	-	-	-	-	8,197
モーター	-	135,505	-	-	-	135,505
エレクトロデバイス	-	25,693	-	-	-	25,693
センシングデバイス	-	17,633	-	-	-	17,633
セミコンダクタ&エレクトロニクス製品	-	-	238,803	-	-	238,803
アクセス製品	-	-	-	151,217	-	151,217
その他	-	1,638	-	-	2,267	3,905
合計	99,361	180,469	238,803	151,217	2,267	672,117

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 4	合計
	プレシジョンテクノロジー	モーター・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ		
ボールベアリング	86,376	-	-	-	-	86,376
ロッドエンドベアリング・ファスナー	28,841	-	-	-	-	28,841
ピボットアッセンブリー	12,344	-	-	-	-	12,344
モーター	-	161,226	-	-	-	161,226
エレクトロデバイス	-	22,562	-	-	-	22,562
センシングデバイス	-	18,691	-	-	-	18,691
セミコンダクタ&エレクトロニクス製品	-	-	279,944	-	-	279,944
アクセス製品	-	-	-	163,539	-	163,539
その他	-	3,018	-	-	1,696	4,714
合計	127,561	205,497	279,944	163,539	1,696	778,237

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. セミコンダクタ&エレクトロニクス製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が含まれております。

3. アクセス製品には、自動車部品、産業機器用部品が含まれております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。
5. 2024年5月2日に取得したミネベアパワーデバイス株式会社の製品はセミコンダクタ&エレクトロニクス製品に含まれております。

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年内返済予定の長期借入金	7,385	7,467	7,564	7,633
社債	39,832	39,767	39,859	39,438
長期借入金	175,313	173,610	171,791	169,542
合計	222,530	220,844	219,214	216,613

（注）社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

なお、社債及び借入金以外の金融資産及び金融負債に関しては、帳簿価額が公正価値に近似しているため、記載を省略しております。また、継続的に公正価値で測定する金融商品についても帳簿価額が公正価値と等しいため記載を省略しております。

公正価値の算定方法

社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利借入金の公正価値については、金利が短期間で調整されており帳簿価額が公正価値に近似しているため、帳簿価額を用いております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	7,392	-	-	7,392
デリバティブ資産	-	57	-	57
出資金	-	-	10,004	10,004
その他	-	1,520	-	1,520
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	10,885	-	4,381	15,266
合計	18,277	1,577	14,385	34,239
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,993	-	4,993
合計	-	4,993	-	4,993

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	7,165	-	-	7,165
デリバティブ資産	-	6,573	-	6,573
出資金	-	-	10,004	10,004
その他	-	1,525	-	1,525
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	10,454	-	4,580	15,034
合計	17,619	8,098	14,584	40,301
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,129	-	1,129
合計	-	1,129	-	1,129

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

債券のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているものはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル2に分類しております。

出資金は、非上場投資事業組合への出資であり、取得原価を公正価値の近似値として使用し、レベル3に分類しております。

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうちインプットが観察不能な場合、主として類似会社比較法で公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

なお、重要な観察不能なインプットは主としてEBIT率とP/E率であり、公正価値はEBIT率とP/E率の上昇（低下）により増加（減少）します。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、経理財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報
 主な観察不能なインプットは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
EBIT率 (％) (注) 1	9.4～31.6	11.3～13.2
P/E率 (倍) (注) 2	13.5	16.9

(注) 1 . EBIT率 = 企業価値/EBIT
 2 . P/E率 = 株価/1株当たり当期利益

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表
 レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	5,935	14,385
利得及び損失合計		
その他の包括利益 (注)	111	199
期末残高	5,824	14,584

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点で保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....8,056百万円

1株当たりの金額.....20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年11月28日

- (注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。
これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

ミネベアミツミ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大木 正志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 之彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 雄飛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ミネベアミツミ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。